

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	約10年 2 カ月間（2011年 1 月 7 日～2021年 2 月25日）
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
運 用 方 法	①主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象通貨は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。 ③運用にあたっては、以下の点に留意しながら行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドル建ての債券を「ドル通貨」の債券、ユーロ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネおよびデンマーク・クローネ建ての債券を「欧州通貨」の債券とし、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券を信託財産の純資産総額の50% ずつとした投資割合を基本的な投資配分とします。 ロ. 各地域のマーケット分析およびファンダメンタルズ分析に基づき、通貨別の投資割合や投資債券の年限を決定します。なお、「ドル通貨」および「欧州通貨」の債券への実際の投資割合は、基本的な投資配分を中心に±20% 程度の範囲内とし、経済状況、金融市場動向、金利動向等によっては40% 程度を上限として円建ての債券に投資する場合があります。 ハ. 債券の種類は、国（政府および州を含みます。）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行または保証するものとし、その格付けはA 格以上（ムーディーズでA 3 以上またはS & P でA－以上）に相当するものとします。 ニ. 金利リスク調整のため、債券先物取引および債券先物オプション取引を利用することがあります。 ホ. ファンドの修正デュレーションは0（年）程度から10（年）程度の範囲とします。 ④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。 ⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書 (全体版)
第13期

(決算日 2017年 8 月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用) 」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9 : 00～17 : 00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4770>

最近 5 期の運用実績

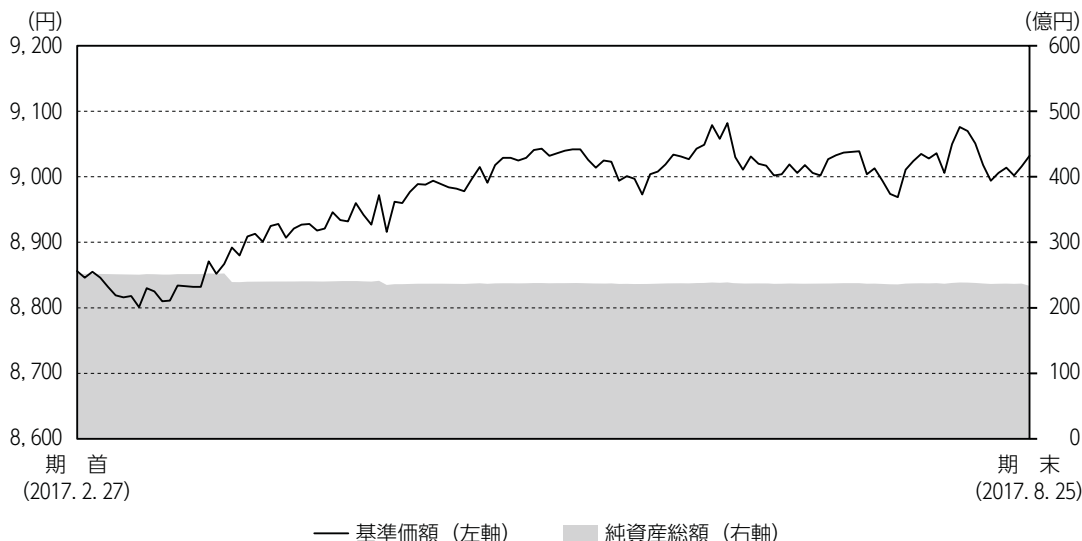
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率			
9 期末 (2015年 8 月25日)	円 9,748	円 130	△	2.8	% 93.3	% 5.3	百万円 44,355
10期末 (2016年 2 月25日)	9,408	140	△	2.1	92.5	5.6	33,605
11期末 (2016年 8 月25日)	9,345	130		0.7	94.5	7.0	30,798
12期末 (2017年 2 月27日)	8,856	130	△	3.8	95.4	4.5	25,203
13期末 (2017年 8 月25日)	8,882	150		2.0	94.7	7.0	23,355

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期 首：8,856円

期 末：8,882円（分配金150円）

騰落率：2.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

為替相場においてユーロやカナダ・ドルが対円で上昇（円安）したことや、主要国の債券相場が超長期債を中心におおむね堅調な推移となったことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年 2月27日	8,856	—	95.4	4.5
2 月末	8,846	△ 0.1	95.5	5.2
3 月末	8,913	0.6	93.5	8.3
4 月末	8,977	1.4	94.8	6.4
5 月末	9,040	2.1	94.8	4.7
6 月末	9,030	2.0	96.1	5.2
7 月末	8,974	1.3	96.0	3.7
(期 末) 2017年 8月25日	9,032	2.0	94.7	7.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 2. 28 ～ 2017. 8. 25）

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、主要国の超長期債主導で堅調な展開となりました。予想を上回る経済指標の発表や欧米金融当局者による金融緩和姿勢の後退をうかがわせる発言等で、一時的に金利が上昇する場面はあったものの、トランプ米国大統領の政策実行能力が疑問視されたことや地政学リスクの高まり、インフレ率の低迷等を受けて超長期債主導で金利は低下しました。

■為替相場

外国為替相場は、米ドルとニュージーランド・ドルは対円で下落（円高）した一方、ユーロやカナダ・ドルを中心にその他主要通貨は対円で上昇（円安）しました。トランプ大統領の経済政策等に対する懸念や期待外れの米国経済指標等によって米ドルが対円で下落した一方で、欧州の好調な経済指標や政治リスクが低下したことなどでユーロや英ポンドなど欧州通貨は対円で堅調に推移しました。また、利上げを行なったカナダ・ドルは対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、反発基調の継続を予測します。米国債券市況は2017年2月中旬以降、急速に反発色を強めており、反発基調が続くと予測します。米国での利上げ観測の強まりは、米ドル高と株式市場および商品市場の下落要因につながることから、リスク回避姿勢の強まりを通じて結果的に債券利回りの上昇を抑制し、逆に債券市場の支援材料になると考えられます。欧州債券市況では、政治情勢への懸念からドイツ国債主導で堅調地合いを継続する展開が考えられます。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物市場を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国の財政政策への期待の後退、金融政策の見通しをめぐる不透明感に加えて、欧州の政治情勢への懸念から逃避先として円が買われやすいと考えます。株式市場の頭打ち感や商品相場の反落などリスク回避姿勢が強まる可能性があり、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）主導で円高圧力が強まる展開を予測します。今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 28 ~ 2017. 8. 25)

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏および日本の各国国債への分散投資を継続しました。グローバル債券市況は、期首から2017年3月半ばごろまで金利上昇余地を探る局面となったことから慎重なスタンスとし、ポートフォリオのデュレーション調整を行ないました。しかし3月半ば以降は、各国の金融当局による利上げや金融緩和縮小を示唆する発言が行なわれる一方で、地政学リスクの高まりや欧米のインフレ率の低迷などを背景に、全般に金利低下基調が継続したことから債券ポートフォリオはやや強気のスタンスを継続し、金利低下局面でのリターンの改善・向上に努めました。また、ポートフォリオの終利・直利向上の観点から、現物債券の平均修正デュレーションの維持に努めました。債券市況の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

外国為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は、株式市場や原油相場など商品相場の下落局面、欧米の政治リスクや北朝鮮をめぐる米朝間の緊張など、リスク回避姿勢が強まった局面でヘッジ比率を引き上げました。一方、株式市場や原油相場など商品相場の上昇局面、地政学リスクの緩和などリスク選好となった局面では、ヘッジ比率を引き下げました。全般的には、期を通じて米ドル安基調が継続する環境下、クロス円主導で円安基調が継続したことから、ヘッジ比率は大きく引き上げず、局面に応じて機動的に調整するスタンスを継続しました。引き続き、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年2月28日 ～2017年8月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	1.66
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	238

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	155.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	181.36
(d) 分配準備積立金	51.58
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	388.85
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	238.85

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、全般的に底堅い推移の中、じり高の展開を予測します。ジャクソンホール会議におけるイエレンF R B（米国連邦準備制度理事会）議長とドラギE C B（欧州中央銀行）総裁の予想外のハト派的な発言、米国の連邦政府機関閉鎖の可能性、株式市場の頭打ち感、商品相場の低迷、米ドル安基調の継続などから、金利低下余地を探る展開が考えられます。一方、相場のマイナス材料としては、F R Bのバランスシート縮小や米国の債務上限引き上げ問題、欧米の社債発行の増加などが考えられます。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券の平均修正デュレーションは現状程度を維持します。また、市場動向に応じて債券先物を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・外国為替

外国為替相場は、米ドル安環境下において、クロス円主導で短期的には円が対主要通貨で下落余地を探る一方、中長期的には下げ渋りから反発する展開を予測します。イエレンF R B議長のハト派的な発言や、予想を下回る経済指標などから米国の年内利上げの可能性が低下しており、米ドル円の下落を主因にクロス円も調整色を強める展開が考えられます。また、各国の利上げ観測や金融緩和策縮小観測は、株式市場などリスク資産の反落につながりやすく、結果的にリスク回避姿勢の強まりを通じて円が全面高となる可能性も考えられます。今後も、グローバルな株式市場の乱高下、原油相場など商品相場の低迷、世界経済の減速懸念、地政学リスクなどから、リスク回避姿勢が強まる可能性が考えられ、機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 28～2017. 8. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	33円	0. 371 %	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 972円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 238)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 106)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(1)	(0. 016)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	36	0. 400	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年2月28日から2017年8月25日まで)

		買付額	売付額
外国	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 3,856 (—)
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 6,167 (—)
	オーストラリア 国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 3,429 (—)
	ニュージーランド 国債証券	千ニュージーランド・ドル —	千ニュージーランド・ドル 2,271 (—)
	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 4,611 (—)
	ユーロ (ドイツ) 国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 1,429 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年2月28日から2017年8月25日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		United Kingdom Gilt (イギリス) 8% 2021/6/7	648,766
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 8% 2027/6/1	541,171
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15	294,368
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8.125% 2021/8/15	282,911
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 6% 2021/5/15	178,167
		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2024/1/4	171,260
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2041/2/15	147,256

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年2月28日から2017年8月25日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	15,606	15,172	88,387	88,350

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期 末						
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 500,000	千円 599,356	% 2.6	% —	% 1.7	% 0.9	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	312 10年国債	1.2000	千円 100,000	千円 104,455	2020/12/20	
	52 20年国債	2.1000	100,000	109,130	2021/09/21	
	70 20年国債	2.4000	100,000	117,056	2024/06/20	
	29 30年国債	2.4000	100,000	135,556	2038/09/20	
	34 30年国債	2.2000	100,000	133,159	2041/03/20	
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄	500,000	599,356		

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 13, 700	千アメリカ・ドル 18, 355	千円 2, 015, 401	% 8. 6	% —	% 7. 5	% 1. 1	% —
カナダ	千カナダ・ドル 56, 000	千カナダ・ドル 84, 673	7, 430, 068	31. 8	—	31. 8	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 6, 600	千オーストラリア・ドル 7, 673	665, 511	2. 8	—	1. 6	1. 3	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 7, 000	千ニュージーランド・ドル 8, 058	637, 398	2. 7	—	2. 0	0. 8	—
イギリス	千イギリス・ポンド 21, 000	千イギリス・ポンド 32, 060	4, 509, 002	19. 3	—	18. 9	0. 4	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 32, 000	千ノルウェー・クローネ 34, 694	485, 728	2. 1	—	1. 8	—	0. 3
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 32, 000	千スウェーデン・クローネ 40, 801	554, 894	2. 4	—	1. 4	1. 0	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 1, 500	千ユーロ 2, 232	289, 102	1. 2	—	1. 2	—	—

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

作成期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 23,100	千ユーロ 38,081	千円 4,932,261	% 21.1	% —	% 21.1	% —	% —
ユーロ (小計)	24,600	40,313	5,221,363	22.4	—	22.4	—	—
合 計	—	—	21,519,369	92.1	—	87.2	4.6	0.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
			8.5000	1,000	1,173	128,898	2020/02/15
			8.1250	1,000	1,248	137,103	2021/08/15
			7.6250	3,000	4,172	458,172	2025/02/15
			6.6250	1,100	1,521	167,090	2027/02/15
			6.2500	1,000	1,435	157,656	2030/05/15
			4.5000	2,000	2,626	288,429	2039/08/15
			4.7500	3,000	4,095	449,680	2041/02/15
通貨小計	銘柄数	8銘柄					
	金 額			13,700	18,355	2,015,401	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券		千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
			9.0000	21,200	32,307	2,835,022	2025/06/01
			8.0000	27,600	42,613	3,739,365	2027/06/01
			5.7500	1,200	1,778	156,067	2033/06/01
			5.0000	1,000	1,438	126,215	2037/06/01
			4.0000	5,000	6,534	573,397	2041/06/01
通貨小計	銘柄数	5銘柄					
	金 額			56,000	84,673	7,430,068	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
			5.7500	1,000	1,131	98,174	2021/05/15
			5.7500	2,000	2,328	201,976	2022/07/15
通貨小計	銘柄数	3銘柄					
	金 額			6,600	7,673	665,511	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券		千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		
			6.0000	2,000	2,270	179,610	2021/05/15
通貨小計	銘柄数	2銘柄					
	金 額			7,000	8,058	637,398	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
			8.0000	500	646	90,853	2021/06/07
通貨小計	銘柄数	2銘柄					
	金 額			13,000	19,740	2,776,303	2028/12/07

区 分		当 期			未			償還年月日
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		United Kingdom Gilt United Kingdom Gilt	国債証券 国債証券	% 4.5000 4.2500	千イギリス・ポンド 6,500 1,000	千イギリス・ポンド 10,188 1,486	千円 1,432,854 208,991	2042/12/07 2040/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			21,000	32,060	4,509,002	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	4.5000 2.0000 3.0000	千ノルウェー・クローネ 5,000 10,000 17,000	千ノルウェー・クローネ 5,336 10,474 18,883	74,716 146,641 264,370	2019/05/22 2023/05/24 2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			32,000	34,694	485,728	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	5.0000 3.5000 3.5000	千スウェーデン・クローネ 5,000 17,000 10,000	千スウェーデン・クローネ 5,879 23,226 11,695	79,961 315,881 159,052	2020/12/01 2039/03/30 2022/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			32,000	40,801	554,894	
ユーロ（フランス）		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,232	289,102	2023/04/25
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄			1,500	2,232	289,102	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	6.2500 6.5000 6.2500 4.7500	千ユーロ 1,000 10,100 10,000 2,000	千ユーロ 1,408 16,205 16,904 3,562	182,466 2,098,890 2,189,509 461,394	2024/01/04 2027/07/04 2030/01/04 2040/07/04
国 小 計	銘柄数 金 額	4銘柄			23,100	38,081	4,932,261	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄			24,600	40,313	5,221,363	
合 計	銘柄数 金 額	33銘柄					21,519,369	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買建額	売建額
外 国		百万円	百万円
	T-BOND（LONG BOND）（アメリカ）	257	—
	T-NOTE（10YR）（アメリカ）	27	—
	T-NOTE（5YR）（アメリカ）	13	—
	T-BOND（ULTRA LONG）（アメリカ）	333	—
	GILT 10YR（イギリス）	270	—
	BUND（10YR）（ドイツ）	320	—
	BOBL（5YR）（ドイツ）	17	—
	BUXL（30YR）（ドイツ）	391	—

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 8月25日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22, 118, 725	92. 5
コール・ローン等、その他	1, 799, 328	7. 5
投資信託財産総額	23, 918, 053	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.80円、1カナダ・ドル＝87.75円、1オーストラリア・ドル＝86.73円、1ニュージーランド・ドル＝79.10円、1イギリス・ポンド＝140.64円、1ノルウェー・クローネ＝14.00円、1スウェーデン・クローネ＝13.60円、1ユーロ＝129.52円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（22,403,133千円）の投資信託財産総額（23,918,053千円）に対する比率は、93.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 8月25日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	37, 474, 865, 566円
コール・ローン等	160, 287, 151
公社債（評価額）	22, 118, 725, 073
未収入金	14, 400, 780, 572
未収利息	248, 857, 078
差入委託託拠金	546, 215, 692
(B) 負債	14, 119, 547, 704
未払金	13, 635, 208, 359
未払収益分配金	394, 419, 145
未払信託報酬	88, 967, 069
その他未払費用	953, 131
(C) 純資産総額（A－B）	23, 355, 317, 862
元本	26, 294, 609, 670
次期繰越損益金	△ 2, 939, 291, 808
(D) 受益権総口数	26, 294, 609, 670口
1万口当り基準価額（C／D）	8, 882円

*期首における元本額は28,459,036,103円、当期中における追加設定元本額は13,091,147円、同解約元本額は2,177,517,580円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,882円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,939,291,808円です。

■損益の状況

当期 自2017年 2月28日 至2017年 8月25日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	491, 349, 926円
受取利息	484, 838, 491
その他収益金	6, 725, 469
支払利息	△ 214, 034
(B) 有価証券売買損益	17, 853, 797
売買益	2, 210, 990, 432
売買損	△ 2, 193, 136, 635
(C) 先物取引等損益	46, 018, 770
取引益	236, 539, 143
取引損	△ 190, 520, 373
(D) 信託報酬等	△ 92, 007, 581
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	463, 214, 912
(F) 前期繰越損益金	△ 3, 327, 814, 901
(G) 追加信託差損益金	319, 727, 326
（配当等相当額）	(476, 903, 509)
（売買損益相当額）	(△ 157, 176, 183)
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 2, 544, 872, 663
(I) 収益分配金	△ 394, 419, 145
次期繰越損益金（H＋I）	△ 2, 939, 291, 808
追加信託差損益金	319, 727, 326
（配当等相当額）	(476, 903, 509)
（売買損益相当額）	(△ 157, 176, 183)
分配準備積立金	151, 147, 384
繰越損益金	△ 3, 410, 166, 518

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	409, 923, 217円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	476, 903, 509
(d) 分配準備積立金	135, 643, 312
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1, 022, 470, 038
(f) 分配金	394, 419, 145
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	628, 050, 893
(h) 受益権総口数	26, 294, 609, 670口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。